

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

(平成22年3月分)

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	随意契約によることとした会計規程等の 根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	備考
生分解性予測プログラム 1式	H22.3.1	BOURGAS PROF. ASSEN ZLATAROV UNIVERSITY LABORATORY OF MATHEMATICAL CHEMISTRY	本選定業者は、当該ソフトウェア製造会社であり、本物品の販売に当たっては代理店を通さず直接販売を行う形態をとっていることから、本業務を履行可能な唯一の相手方であるため、随意契約を行うものである。 (会計規程第36条第1項第1号)	-	1,840,650	-	-	
平成21年度独立行政法人国立環境研究所CO2削減に向けた省エネルギー対策検討業務	H22.3.31	総合設備計画(株) 東京都荒川区東日暮里4-22-2	本業務は、1月26日に簡易公募型プロポーザル方式により公示を行い、2者より技術提案書の提出があった。技術提案書等選定委員会において、技術提案書の内容を審査した結果、(株)総合設備計画は管理・担当技術者の技術力・専任性等申し分なく、また、業務の理解度、環境負荷低減への提案等高く評価され、契約候補者として相応しいものと判断された。このため、(株)総合設備計画を本業務の相手方として選定し、随意契約を行うものである。 (会計規程第36条第1項第1号)	-	10,500,000	-	-	

※公表対象契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価または予定調達総額を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約金額欄に単価を記載した場合には予定調達総額を記載する。